

# 軽米町の 地域脱炭素の取り組みについて



(軽米西ソーラー、軽米東ソーラー 全景)

岩手県軽米町長 山本 賢一

# 再生可能エネルギー推進の背景

---

- ① 地球温暖化
- ② 東日本大震災 平成23年3月 (2011年)
- ③ 再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT)  
平成24年7月

国内外の多くの企業が、電力事業に参入

⇒ 無秩序な乱開発、住民とのトラブルなどが懸念

- ④ 新たな法律の制定 平成25年12月

農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律 (農山漁村再エネ法)

市町村

地域の活性化、所得向上 無計画な整備の抑制、監視

## 軽米町の特徴（地域資源）

- 林野面積 町の面積245.82 km<sup>2</sup>のうち約80%が  
山林・原野
- 丘陵地帯 標高550～850mの低い山々
- 送電線が近い
- 気象条件 降雨量、積雪少ない 年平均降水量約  
1,000mm  
年間通して風況の良い場所もある
- ブロイラー産地（軽米町の農業生産額の約50%）



地域の資源（特徴）を活用して町の活性化を図れないか

# 再生可能エネルギー施策の推進

平成26年 9月	農山漁村再エネ法活用	決定
平成26年 10月	軽米町再生可能エネルギー推進協議会	設立
平成27年 3月	軽米町再生可能エネルギー発電の促進による農山村 活性化計画	策定

全国で4番目 県内で1番目

目 的 環境保全と農山村振興

基本方針

- ① 地域の資源や特性を活かした再生可能エネルギー  
発電の導入
- ② 民間事業者と行政機関の協働
- ③ 地域の多様な主体の参加と協力

促進区域、開発上限を設定（乱開発を防止し環境を保全）

基金の創設

# 軽米町における再生可能エネルギー発電事業計画：[太陽光・バイオマス・風力]

軽米・高家太陽光発電所  
区域面積：74.5ha  
発電規模：36MW

軽米風力発電所  
区域面積：5.2ha  
発電規模：1.9MW

十字チキンカンパニー  
バイオマス発電所  
区域面積：4.3ha  
発電規模：6.25MW

折爪岳風力発電所(仮称)  
区域面積：2.9ha  
発電規模：7.49MW

軽米西ソーラー  
区域面積：155.1ha  
発電規模：48MW

軽米東ソーラー  
区域面積：304.6ha  
発電規模：80.8MW

軽米山田太陽光発電所  
区域面積：38ha  
発電規模：5.3MW

軽米・西山太陽光発電所  
区域面積：4.1ha  
発電規模：2MW

軽米・尊坊太陽光発電所  
区域面積：113.9ha  
発電規模：40.8MW

軽米町中心部

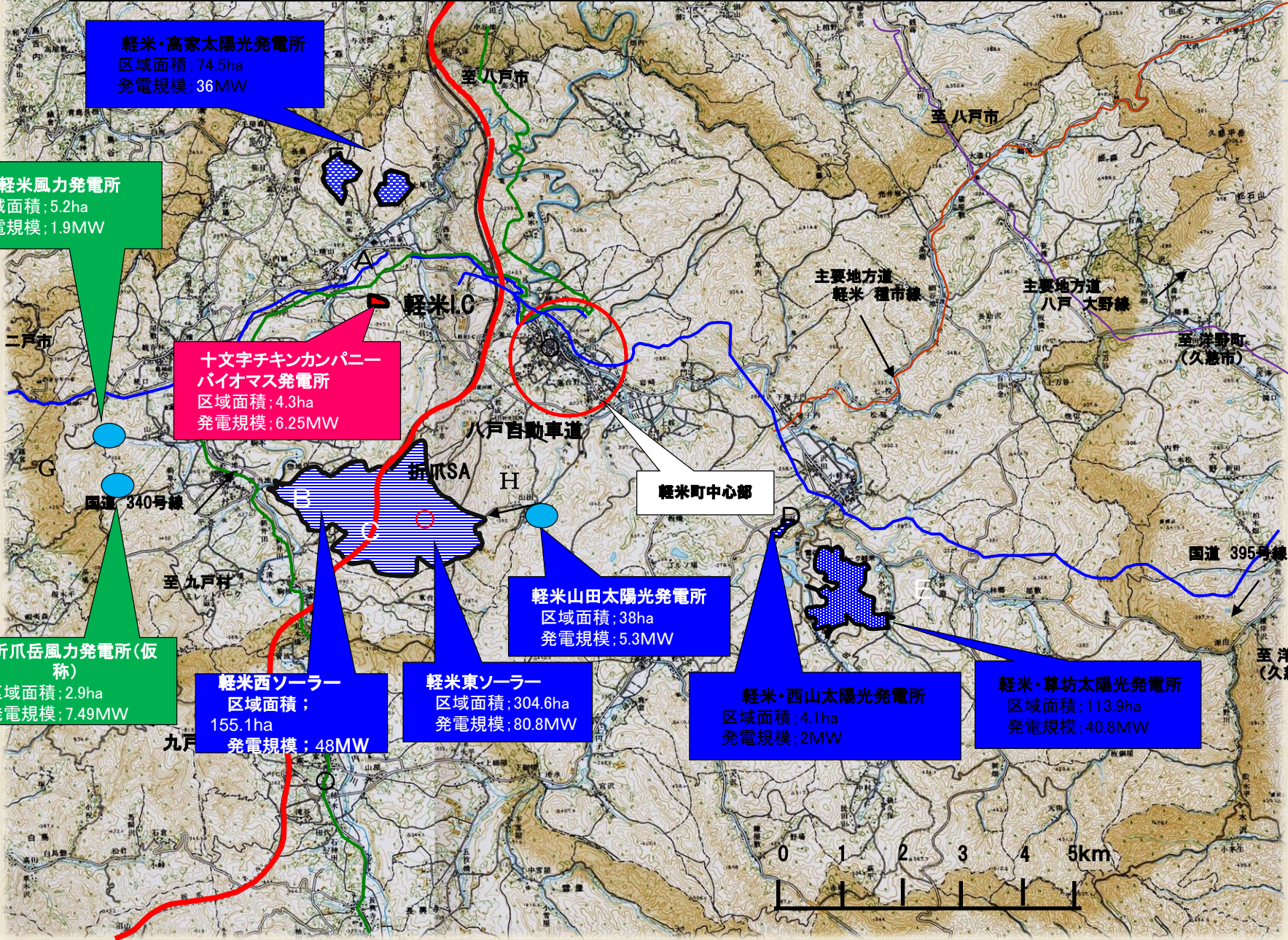
主要地方道  
軽米 種市線

主要地方道  
八戸 大野線

至 洋野町  
(久慈市)

至 洋野町  
(久慈市)

0 1 2 3 4 5km





軽米西山太陽光発電所

H28.8稼働 売電中



軽米風力発電所  
令和3年2月稼働

軽米尊坊ソーラー

R3.I0稼働 売電中

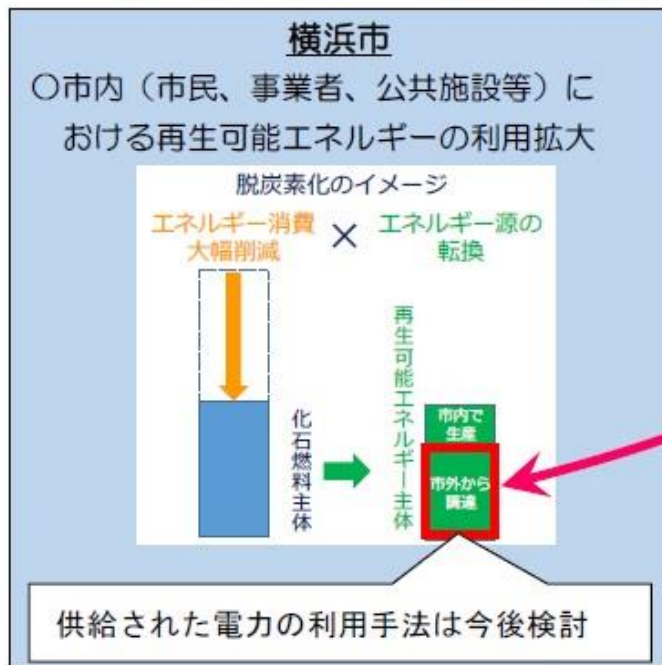




# 再生可能エネルギーを通じた自治体間の連携

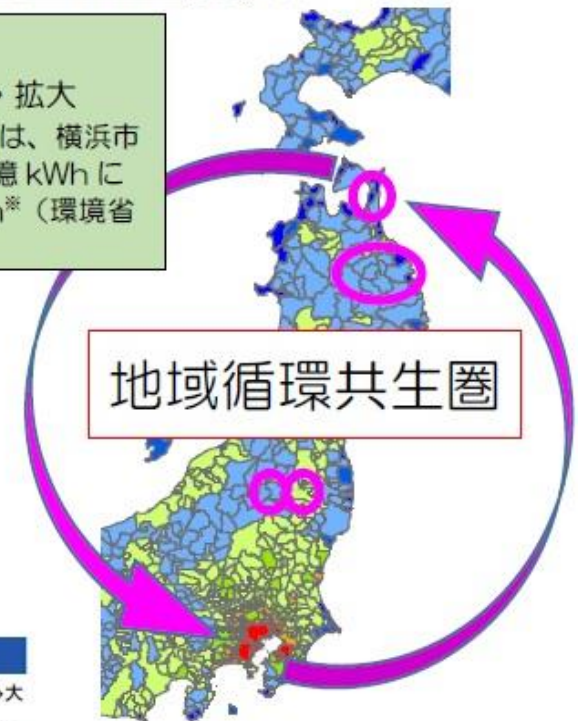
## 神奈川県横浜市と再エネを通じた連携協定 (H31.2.6)

各地域と連携し「再生可能エネルギーの供給」と「地域活力の創出」の実施スキームを検討し、再生可能エネルギーを活用した都市と地方の地域循環共生圏の新たなモデルの構築を図ります。



**軽米町ほか**

○再生可能エネルギーの供給・拡大  
連携自治体が有するポテンシャルは、横浜市の現在の年間電力消費量約 160 億 kWh に対し、4倍以上の約 750 億 kWh\*（環境省データ等より推計）



地図出典：平成 27 年環境白書

**相互の連携**

○住民・企業等の交流の活性化による地域活力の創出  
○国への政策提言 など

## 再生可能エネルギー推進による効果

---

- ① 気候変動対策  
(地球温暖化対策、CO2削減)
- ② エネルギー自給率向上
- ③ 経済効果・雇用創出
- ④ 地域の活性化、持続可能な町づくり
- ⑤ 寄付金 (めぐみ基金の活用)

おわりに---脱炭素社会を目指して

---

### ◎2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言

横浜市との連携協定を締結している北岩手9市町村（久慈市、二戸市、洋野町、野田村、普代村、軽米町、一戸町、九戸村、葛巻町）は、令和元年12月2日、国が推進する「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言自治体」の趣旨に賛同し、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」を共同発表。

◎令和2年2月18日には岩手県北9市町村で「北岩手循環共生圏」が結成され、横浜市とのさまざまな交流を進める新たな取組みが始動

# 軽米町における地域脱炭素の事業計画

◎2030年度までの民生部門の電力消費に伴う  
CO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロ

○自家消費型再エネ施設設置への支援

◎地域の特性に応じた温暖化対策の取り組み

・大規模園芸施設等への再エネ設備導入  
(鶏ふんの熱エネルギー利用)

・一般廃棄物処理施設における再エネ設備導入  
(副産物の熱利用)

・小売り電気事業者の創設

◎再エネ設備の最大限の導入

◎地域課題の解決 ・EV導入